○ 介護職員等特定処遇改善加算 見える化要件 令和4年度

区分	内容	法人としての取組み
入職促進に向けた取組	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	職業安定所・求人サイトを通じて、資格の有無を問わず異業種からの転職者に幅広く広報するとともに採用後研修の充実を図る。
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	事業内容の見識を深めるため、小中学生や就職希望者に職場体験を実施する。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	職員の資質向上を目的として、外部の研修機関と連携し、介護職員実務者研修の受講を法人負担で支援するとともに、受講時の勤務の配慮を行う。
	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	さまざまなコンテンツを有するオンライン研修システムを活用して、研修機会を確保する。
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	家庭の事情等による場合、できる限り勤務時間の調整を図る。また、非常勤職員採用時に、法人内で正規職員を新たに募集する場合、正規職員への転換を考慮する。
	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	働きやすい職場環境を確立するため福利厚生制度の充実を図る。
腰痛を含む心身の健康管理	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施	委員会活動による腰痛予防対策、介護リフト使用による身体の負担軽減を図る。
	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	短時間職員に対しても正規職員同様、健康診断を実施する。
生産性向上のための業務改善の取組	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減	タブレット端末や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等を導入して業務負担軽減を図る
	高齢者の活躍（居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供）等による役割分担の明確化	食事の配膳・下膳等、一定の場面において、高齢者が活躍できるよう積極的に採用する。
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	業務改善委員会を通じてケア内容のPDCAサイクルの確立を図る。
	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	研修システムを活用して、介護保険や高齢者介護に関する研修機会を確保する。